

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第91期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社ニレコ
【英訳名】	NIRECO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 寿治
【本店の所在の場所】	東京都八王子市石川町2951番地4
【電話番号】	042-642-3111
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部門長 碓 光司
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市石川町2951番地4
【電話番号】	042-642-3111
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部門長 碓 光司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第3四半期連結 累計期間	第91期 第3四半期連結 累計期間	第90期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	5,145,305	4,962,011	7,472,123
経常利益 (千円)	376,114	297,259	686,265
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	261,822	174,322	476,295
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	274,311	258,189	314,293
純資産額 (千円)	11,353,334	11,542,953	11,398,132
総資産額 (千円)	13,196,970	13,159,752	13,221,551
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.21	23.85	65.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	35.96	23.71	65.34
自己資本比率 (%)	85.2	87.0	85.3

回次	第90期 第3四半期連結 会計期間	第91期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.78	15.49

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、引き続き堅調な動きをみせているものの、英国のEU離脱や米国の新政権への移行決定などにより、先行きは不透明な状況で推移しました。一方、わが国経済についても、政府・日銀による経済政策や金融政策などを背景に企業収益や雇用・所得環境については改善傾向がみられ、緩やかな回復傾向が続いておりますが、世界経済の不確実性の高まりにより、予断を許さない状況で推移しました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要取引先であります鉄鋼業、化学工業、印刷業、紙加工業、電子部品メーカーなどの設備投資に向けた動きは、一部活発な動きが見られたものの、先行き不透明な状況を見据えて慎重なものとなりました。

このような情勢の下、当社グループは、製品・サービスの収益力強化に取り組むとともに、競争力強化・新規事業領域の開拓に向けた事業展開を積極的に推し進め、いかなる環境下においても成長できる経営の実現を目指してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高4,962百万円（前年同期比96.4%）、営業利益270百万円（前年同期比78.6%）、経常利益297百万円（前年同期比79.0%）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は174百万円（前年同期比66.6%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

プロセス事業

当事業の主要取引先であります国内鉄鋼メーカーは、戦略的観点から海外新規設備投資に注力する一方、国内生産体制再構築のために老朽設備の修理や更新も積極的に進めました。また、海外鉄鋼メーカーは、一部高級鋼材メーカーを除き、設備投資に向けた動きは限られたものとなりました。このような状況の下、当社グループは、国内については、設備の修理・整備、部品販売等のサービス需要の獲得に注力するとともに、老朽設備の更新のみならず、鉄鋼製品の品質と生産効率の向上につながる製品の積極的な提案に努めました。また、海外については、国内での長年にわたる実績をアピールするとともに、相乗効果を見込める企業との協業により、韓国をはじめアジア諸国の高級鋼材メーカーを中心とした新規需要の開拓を進めました。

その結果、当事業の売上高は1,797百万円（前年同期比95.4%）、セグメント利益は259百万円（前年同期比61.9%）となりました。

ウェブ事業

当事業の主要取引先であります高機能フィルム業界は、ディスプレイ需要の拡大に伴い、電子部材の設備投資需要が堅調に推移しました。もう一方の主要取引先であります印刷業界は、出版印刷市場の縮小に伴い、設備投資についても厳しい環境が続きました。このような状況の下、当社グループは、高機能フィルム業界並びに印刷業界の中でも需要の安定した軟包装や特殊印刷市場へ向けた販売を強化するとともに、修理・整備、部品販売等のサービス需要獲得や部材の共通化等による生産コスト削減に注力しました。

その結果、当事業の売上高は2,125百万円（前年同期比100.3%）、セグメント利益は393百万円（前年同期比195.7%）となりました。

検査機事業

当事業の主要取引先であります高機能フィルム業界は、ディスプレイや二次電池等の電子部材品質検査装置に対する需要が堅調に推移しました。もう一方の主要取引先であります食品関連業界は、食の安全・品質に対する意識の高まりを背景に食品品質検査装置に対する需要の拡大傾向が続きました。このような状況の下、当社グループは、高機能フィルム業界に対し、無地検査装置の豊富なラインアップによる提案を進めるとともに、食品関連業界に対しては、従来の青果物を対象とした選果装置に加え、新たな需要が見込まれる加工食品向けの外観検査装置の提案に努めました。

その結果、当事業の売上高は1,024百万円（前年同期比91.0%）、セグメント損失は12百万円（前年同期はセグメント利益112百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は259百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の内容に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,400,000
計	39,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,205,249	9,205,249	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	9,205,249	9,205,249	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	9,205,249	-	3,072,352	-	4,124,646

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載する事ができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,789,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,414,700	74,147	-
単元未満株式	普通株式 1,449	-	-
発行済株式総数	9,205,249	-	-
総株主の議決権	-	74,147	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」により日本マスタートラスト信託銀行株式会社（以下「従業員持株ESOP信託口」といいます。）が所有する当社株式89,100株（議決権891個）が含まれております。なお、従業員持株ESOP信託口が当第3四半期会計期間末日現在で、当社株式を65,900株（議決権659個）所有しております。

これは、平成28年12月31日までに従業員持株ESOP信託口から従業員持株会へ譲渡した23,200株を差し引いたものであります。

2. 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ニレコ	東京都八王子市 石川町2951番地4	1,789,100	-	1,789,100	19.43
計	-	1,789,100	-	1,789,100	19.43

(注) 上記のほか、平成28年12月31日現在の四半期連結財務諸表において、自己株式として認識している当社株式が65,900株（議決権659個）あります。これは、前記「発行済株式」に記載の従業員持株ESOP信託口について、経済的実態を重視し、当社と一体であるとする会計処理をおこなっており、自己株式として計上していることによるものであります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,485,235	4,687,106
受取手形及び売掛金	2,909,710	2,647,536
有価証券	31,317	14,164
商品及び製品	1,074,256	1,062,507
仕掛品	497,029	432,431
原材料及び貯蔵品	439,841	396,420
繰延税金資産	160,382	156,627
その他	181,994	190,704
貸倒引当金	23,713	20,937
流動資産合計	9,756,053	9,566,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,365,292	1,292,677
機械装置及び運搬具(純額)	65,823	51,727
工具、器具及び備品(純額)	52,136	49,102
土地	644,942	644,942
建設仮勘定	1,151	750
有形固定資産合計	2,129,346	2,039,200
無形固定資産		
リース資産	67,184	43,210
その他	17,289	17,584
無形固定資産合計	84,473	60,795
投資その他の資産		
投資有価証券	979,546	1,226,068
長期貸付金	164,820	145,604
破産更生債権等	18,704	18,704
その他	149,148	162,299
貸倒引当金	60,544	59,481
投資その他の資産合計	1,251,676	1,493,196
固定資産合計	3,465,497	3,593,191
資産合計	13,221,551	13,159,752

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	337,160	226,681
1年内返済予定の長期借入金	151,988	135,988
リース債務	31,935	27,287
未払費用	374,917	251,644
未払法人税等	154,141	16,110
未払消費税等	22,857	102,980
役員賞与引当金	15,000	11,250
工事損失引当金	64,106	47,606
その他	211,392	408,447
流動負債合計	1,363,501	1,227,996
固定負債		
長期借入金	356,026	250,035
リース債務	36,112	16,537
役員退職慰労引当金	18,842	7,041
退職給付に係る負債	38,827	44,975
繰延税金負債	10,109	70,213
固定負債合計	459,917	388,802
負債合計	1,823,418	1,616,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,072,352	3,072,352
資本剰余金	4,124,646	4,124,646
利益剰余金	5,383,472	5,406,642
自己株式	1,291,970	1,247,260
株主資本合計	11,288,501	11,356,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,350	168,732
為替換算調整勘定	96,331	11,490
退職給付に係る調整累計額	131,253	83,333
その他の包括利益累計額合計	5,572	96,889
新株予約権	28,189	21,263
非支配株主持分	87,013	68,418
純資産合計	11,398,132	11,542,953
負債純資産合計	13,221,551	13,159,752

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	5,145,305	4,962,011
売上原価	3,275,618	3,253,852
売上総利益	1,869,687	1,708,159
販売費及び一般管理費	1,525,401	1,437,480
営業利益	344,286	270,678
営業外収益		
受取利息	8,674	8,568
受取配当金	15,208	16,921
補助金収入	14,000	-
その他	16,401	15,651
営業外収益合計	54,284	41,141
営業外費用		
支払利息	3,967	2,887
固定資産圧縮損	14,000	-
環境対策費	-	4,685
その他	4,488	6,986
営業外費用合計	22,456	14,560
経常利益	376,114	297,259
特別損失		
投資有価証券評価損	-	44,035
特別損失合計	-	44,035
税金等調整前四半期純利益	376,114	253,224
法人税等	111,297	83,231
四半期純利益	264,817	169,993
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,995	4,329
親会社株主に帰属する四半期純利益	261,822	174,322

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	264,817	169,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,236	139,382
繰延ヘッジ損益	3,092	-
為替換算調整勘定	18,522	99,106
退職給付に係る調整額	16,687	47,920
その他の包括利益合計	9,493	88,195
四半期包括利益	274,311	258,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	273,682	276,784
非支配株主に係る四半期包括利益	628	18,595

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	230,184千円	238,815千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	33,941千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	147,943千円	137,285千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	73,790	10	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	73,915	10	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

(注1)平成27年6月25日定時株主総会の決議による配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」が保有する当社株式に対する配当金1,730千円が含まれております。

(注2)平成27年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP」が保有する当社株式に対する配当金1,490千円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,915	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	74,160	10	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

(注1)平成28年6月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」が保有する当社株式に対する配当金1,213千円が含まれております。

(注2)平成28年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP」が保有する当社株式に対する配当金891千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,884,187	2,117,805	1,125,801	5,127,793	17,512	5,145,305	-	5,145,305
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,884,187	2,117,805	1,125,801	5,127,793	17,512	5,145,305	-	5,145,305
セグメント利益	420,187	200,914	112,232	733,333	246	733,579	389,293	344,286

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 389,293千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,797,161	2,125,139	1,024,848	4,947,148	14,863	4,962,011	-	4,962,011
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,797,161	2,125,139	1,024,848	4,947,148	14,863	4,962,011	-	4,962,011
セグメント利益 又は損失()	259,919	393,185	12,668	640,436	90	640,346	369,668	270,678

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 369,668千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	36.21円	23.85円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	261,822	174,322
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	261,822	174,322
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,230	7,353
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	35.96円	23.71円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	51	45
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 「従業員持株会信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第3四半期連結累計期間157,673株、当第3四半期連結累計期間100,542株)

(重要な後発事象)

当社は、平成29年2月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施いたします。

(1) 自己株式消却に関する取締役会の決議内容

消却の理由

発行済株式数の減少を通じた株主価値の向上

消却方法

利益剰余金からの減額

消却する株式の種類

当社普通株式

消却する株式の総数

900,000株

消却予定日

平成29年2月28日

(2) その他

消却後の発行済株式総数 8,305,249株

2【その他】

平成28年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- | | |
|----------------|------------|
| (イ) 配当金の総額 | 74,160千円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日 | 平成28年12月9日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

株式会社ニレコ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 秀敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニレコの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニレコ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。